

## 平成21年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙に記入しなさい。

問1 近年、穀物（米、とうもろこし、小麦等）、大豆の国際価格が高騰している理由に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食の安全に関わる事案の発生による中国からの輸出の減少
- イ 世界的なバイオ燃料の生産拡大に伴う食料以外での農産物の需要増大
- ウ 地球規模の気候変動の影響
- エ 投機資金の穀物市場への流入
- オ 輸出国における輸出規制

問2 農産物貿易交渉に関する用語についての次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- ア WTOはOECDの役割を発展的に継承した組織として誕生したが、まだ中国は加盟していない。
- イ FTAとは、経済連携協定と訳され、多角的な貿易体制を推進することを目的として加盟国全体に貿易ルールが適用される。
- ウ 「黄」の政策とは、WTO農業協定において、削減対象とされる国内政策を指して用いられている。
- エ WTO交渉でいうモダリティとは、各国の農業の保護水準について国際的な基準で計算された値を意味する。
- オ EPAは、WTOの貿易体制とはそぐわないので、我が国とアジア諸国とはEPAを締結する交渉が進展していない。

問3 我が国の農業労働力及び担い手の現状に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 集落営農の数は、農業従事者の高齢化が進展し、近年は横ばい傾向で推移している。
- イ 2007年度末から2008年度末の農業経営改善計画の営農類型別認定数は単一経営では露地野菜が最も増加している。
- ウ 農業法人の数は年々増加しており、新規就農者の就職先として期待されている。
- エ 基幹的農業従事者は65歳以上がすでに6割を占める状況になっている。
- オ 外国人研修・技能実習制度においては、一定の要件を満たした技能実習生であれば研修期間と合わせ最長で3年間在留することができる。

問4 資源・環境対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農地土壌は、炭素の循環・貯留の場としての役割を果たしており、その炭素ストックは海洋の炭素ストックよりも大きい。
- イ 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大には、食料供給と両立するセルロース系原料からエタノールを効率的に生産することが必要である。
- ウ 2006年に我が国で定められた「バイオマス・ニッポン総合戦略」においては、バイオマスの種類に応じた利活用の方向について、廃棄物系バイオマス、未利用バイオマス、資源作物、新作物に区分してとりまとめられている。
- エ フードマイレージとは、食品の輸送量に輸送距離をかけて算出されるもので、「t・km」を単位として表される。
- オ バイオマスタウンとは、バイオマスを総合的に利活用している地域を指し、家畜排せつ物のたい肥化などの取組がなされている。

問5 生物多様性保全の取組に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地域でまとまって化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に減らすなどの先進的な営農活動に対する支援が行われている。
- イ 田園地域や里地里山の生物多様性をより重視した環境保全型農業を推進していく必要がある。
- ウ 持続可能な農林水産業の維持・発展の基盤となる生物多様性の保全に向けて「農林水産省生物多様性戦略」が策定された。
- エ エコファーマーの認定制度は、減化学合成農薬・減化学肥料栽培に取り組む者と有機農業に取り組む者の2種類に分かれている。
- オ 農業者が生物多様性保全などのために最低限取り組むべき規範（農業環境規範）の普及・定着が進められている。

問6 次の文章は「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）について述べたものである。（ ）内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

2008年2月に施行された鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画を作成した（ i ）に対して、①補助金等の必要な措置が講じられる、②被害防止のための鳥獣の捕獲許可権限が（ ii ）から委譲される、③鳥獣害被害対策実施隊を設置した場合、主として捕獲に従事する隊員に対して狩猟税が（ iii ）されるといった措置が講じられている。

	i	ii	iii
ア	NPO法人	市町村	軽減
イ	NPO法人	市町村	免除
ウ	農業協同組合	市町村	免除
エ	農業協同組合	都道府県	免除
オ	市町村	都道府県	軽減

問7 我が国の農業構造の現状に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 我が国の2007年の販売農家1戸当たりの農地面積は、1.8haとなっている。

イ 我が国の2007年の販売農家1戸当たりの総所得をみると、主業農家が準主業農家及び副業的農家を上回っている。

ウ 我が国の農業総産出額は、1984年をピークに減少傾向で推移し、近年は10兆円を下回った状態が続いている。

エ 北海道の主業農家は、都府県の主業農家に比べて農業所得の総所得に占める割合が高い。

オ 水田作経営では、大規模層ほど労働生産性が上昇する傾向がある。

問8 我が国の食料自給率に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 我が国の供給熱量ベースの総合食料自給率は、主要先進国のなかで最低水準となっている。

イ 野菜の自給率を引き上げても、供給熱量ベースの総合食料自給率の上昇にはほとんど貢献しない。

ウ 2015年度の総合食料自給率目標は、食料・農業・農村基本計画において供給熱量ベースで50%と設定されている。

エ 総合食料自給率が低下してきた理由として、食生活の変化が指摘されている。

オ 2007年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は40%で、前年度より上昇した。

問9 我が国の農林水産物・食品の輸出に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 2008年における我が国の農林水産物・食品の輸出先は、アジアが7割、米国が2割を占めており、アジアが中心となっている。

イ 海外での日本食ブームやアジア諸国の所得上昇が、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大の背景となっている。

ウ 政府は2013年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする目標を設定し、輸出促進を図っている。

エ 我が国の農林水産物・食品の輸出額は、2004年以降毎年10%以上の伸びを示して順調に増加している。

オ 海外で我が国の地名等を商標として取得している問題を踏まえ、我が国では、関係府省が連携して外国政府に対して著名な商標の保護の申し入れを行っている。

問10 我が国の農業集落の現状に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農業集落は、農地や農業施設の維持管理といった農業生産面だけでなく、生活環境施設の維持管理、住民の相互扶助、伝統文化の継承といった面でも重要な役割を担っている。

イ 全国の農業集落のうち、生産活動に不可欠な地域資源の維持管理を共同で行っていることが確認された集落は、約5割となっている。

ウ 集落の機能維持に欠かせない寄り合いは、ほぼすべての農業集落で開催されている。

エ 過疎地域では、集落の機能維持や存続そのものが危ぶまれている。通年で居住者が存在しない「消滅集落」となる可能性があるのは、全国で約2600集落である。

オ 中山間地域等直接支払制度については、集落協定の締結を契機に集落の話し合いが活発化したと評価されている。

問11 2008年度における農地・水・環境保全向上対策の取組状況に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農地・水・環境保全向上対策は、前年度に比べ、活動組織数、取組面積とも増加した。
- イ 取組面積は、全国では水田が7割を占めるが、北海道では畑や草地が多く、沖縄では畑地が9割を占めるといった地域差がある。
- ウ 営農活動支援は、地域でまとまって化学肥料や化学合成農薬を大幅に低減する等の先進的な取組を行うことが必要となるため、共同活動支援に比べ、取組面積の前年度からの増加率が小さい。
- エ 共同活動支援において、生態系や景観、水質等の環境保全を行う農村環境向上活動に関する実施項目数の多い組織は、学校教育等と連携している割合が高い傾向がある。
- オ 営農活動支援に取り組む活動組織では、地域で生産されるたい肥の施用が増えたとする組織の割合が5割あり、地域資源の循環利用が進んでいるとみられる。

問12 地産地消に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地域で生産された農産物を地域で消費するだけでなく、生産者と消費者が「顔が見え、話ができる」関係づくりを行うことが重要である。
- イ 地産地消は、農産物の輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減につながる取組としても期待されている。
- ウ 学校給食における地域の産物の利用促進には、農産物直売所等が流通コーディネーターの役割を果たすなど、地域の産物を安定的に供給する体制づくりが重要である。
- エ 農産物直売所の年間販売額の平均は、3年前と比べると増加しており、販売額の大きい農産物直売所ほど、地元農産物の割合が大きい傾向がみられる。
- オ 観光業者のなかに、地産地消をキーワードとした宿泊プランを設けたり、地元産の利用促進を図る取組を行う例がみられる。

問13 食の安全と消費者の信頼の確保に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア リスク管理については、食品の安全性を向上させるため、生産者・食品事業者等がとるべき対策を具体的に示した指針の策定・普及を進めることが重要である。
- イ 食品製造業者が指定認定機関の認定を受けた計画に従って HACCP 導入を行う場合は、制度資金の融資や不動産取得税の軽減措置などの優遇措置がある。
- ウ GAP（農業生産工程管理手法）について、我が国では、2011年度までに米麦・野菜・果樹などの主要な2,000産地における導入を目標として推進している。
- エ 食品表示に関しては、行政による監視・指導と、消費者による監視があり、後者として、「食品表示ウォッチャー」「食品表示110番」がある。
- オ 食品小売業におけるトレーサビリティの導入率はコスト面の課題から増加していない。

問14 近年、生産資材の価格上昇が農業経営に深刻な影響を与えている。この問題への対応に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 施設園芸の省エネルギー化を図るとともに省エネルギー型の農業機械の導入支援を拡充するための緊急的な施設・機械整備対策が実施された。
- イ 木質バイオマス利用加温設備、ヒートポンプと燃油加温機のハイブリッド加温設備等、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い温室用加温設備等のモデル導入が推進された。
- ウ 飼料価格の高騰を踏まえ、加工原料乳生産者補給金単価が期中改定により引き上げられた。
- エ 肥料流通の大宗を担う全国農業協同組合連合会に対し、手数料引下げのため、政府の支援が行われた。
- オ 原油価格の高騰に対応し、経営の維持安定に必要な資金の融通が行われた。

問15 農林水産分野での雇用対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 2008年度後半からの雇用情勢の悪化を受け、政府の「生活防衛のための緊急対策」に沿って、雇用維持や再就職支援等の雇用対策に最優先で取り組むこととされた。

イ 2008年度より、就農に意欲のある多様な人材に、農業法人等での就農をあっせんする「農の雇用事業」が開始された。

ウ 「田舎で働き隊！」事業は、農村での活動や定住に関心をもつ都市部の人材と、人材を求める農村を結び付け、農村の活性化に関わる実践研修を行うものである。

エ 地域の求職者に対し、農林漁業への就業相談や雇用対策に関する情報提供等を行うため、農林水産省に「農山漁村雇用相談窓口」が2008年12月に設置された。

オ 農山漁村において、耕作放棄地の解消や基盤整備の推進等に加え、農商工連携や農山漁村の共生・対流といった新たな事業による雇用創出が図られている。

問16 野菜及び果実の需給に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 国産野菜が加工・業務用に仕向けられた割合は約7割（2005年）と15年前（1990年）より2割ほど減少している。

イ 食の外部化の進展等により野菜の加工・業務用需要は増えている。

ウ 果実の自給率は、国内生産の減少や輸入量の増加等により低下傾向で推移しているが、50%台を維持している。

エ 加工・業務用需要に対する国内産野菜の供給量を増加させるために「中間事業者」の育成強化、産地リレーによる定時定量供給や一次加工等多様な産地体制を整備するなど、国産原材料の安定供給システムの確立が推進されている。

オ 毎日くだもの200グラム運動における果物摂取目標量（200g）と実際の摂取量を比べると、すべての年齢層で実際の摂取量が目標量を下回っている。



問17 食料自給力・自給率向上のため、水田のフル活用が大きな課題となっている。その活用の方法として注目されている米粉・飼料用米についての次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 米を小麦粉よりも微粉末化する技術が確立されている。
- イ 米粉の利用拡大のネックは原料とその流通、製粉にかかるコストが高いことである。
- ウ 米穀の新用途への利用の促進に関する法律に基づき、米穀の生産者、米粉等の製造事業者等が共同して米粉製造連携事業に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けた場合、農業改良資金や税制に関する特例措置が講じられる。
- エ 飼料用米の生産に当たっては、専用の収穫機を導入する必要がある。
- オ 飼料用米の取組を通じた濃厚飼料の自給率の向上が期待されている。

問18 2009年6月に成立した農地法等の一部を改正する法律に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農地転用規制の厳格化のため、違反転用に対する罰則が強化された。
- イ 農用地区域内農地の確保のため、担い手に利用されている農地等の農用地区域からの除外について厳格化が図られた。
- ウ 農地の権利を有する者は、農地を適正かつ効率的に利用しなければならない旨の責務規定が位置付けられた。
- エ 農地を適正に利用する者の確保・拡大を図るため、NPO 法人、会社等でも農地の権利を取得できるよう規制が緩和された。
- オ 農地の利用者へ面的にまとまった形で農地の貸付を行う仕組みが導入された。

問19 2009年2月、農林水産省が早急に生産現場への普及を推進するものとして選定した「農業新技術2009」の技術とその期待される効果に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

	技術名	期待される効果
ア	肥料を大幅に削減できる露地野菜向け部分施肥技術	施肥量が削減されるため、生産コストの抑制と環境負荷の低減が図られる。
イ	イチゴのクラウン温度制御	クラウン部の温度制御により、果実肥大の向上、収量の平準化及び生産コストの低減が図られる。
ウ	落葉果樹の溶液受粉技術	受粉処理時間は慣行の方法と同等であるが、結実率が大幅に向上し、降雨日でも受粉作業が可能となる。
エ	抵抗性トウガラシ類台木用品種「台パワー」	疫病、青枯病及びモザイク病に対して強度の複合抵抗性を有するため、これらの病害発生地でもトウガラシ類の栽培が可能となる。
オ	ジャガイモシストセンチュウの簡易土壌検診	技術指導者や生産者でも検診が可能のため、ジャガイモシストセンチュウの発生地域の拡大防止及び既発生地域での被害回避が図られる。

問20 植物生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 双子葉作物の根は、基本的には1本の太い主根と、それから枝分かれした2次根、3次根などの側根とから成り立っている。

イ イネ科作物では、種子から直接発生する根は、稲で1本、小麦で3～6本と少なく、根系の主体は、地中にある茎の各節から発生する不定根（冠根）である。

ウ 作物の根の内部には、吸収した養分や水を輸送するための維管束が良く発達しており、養分の吸収は、根の先端近くの若い部分で活発である。

エ 双子葉植物では、木部と師部との間に形成層と呼ばれる分裂組織があり、そこから新たな木部や師部が供給される。

オ 作物の根で吸収された養水分は、師部を通過して地上器官に運ばれ、葉で生産された糖やアミノ酸などは、木部を通過して茎や根に運ばれる。

問21 畜産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア BOD は、生物化学的酸素要求量のこと、水の有機物による汚濁の代表的な指標の一つである。特に微生物によって分解されやすい有機物量の指標となる。
- イ TDN は、可消化粗タンパク質のこと、飼料中の粗タンパク質のうち、消化吸収されるタンパク質を指し、家畜のタンパク質の要求量を示す重要な単位である。
- ウ GP センターは、鶏卵の選別包装センターのこと、養鶏場から集められた鶏卵から異常卵、破卵などを除き、洗浄後、重量別に分別し包装する施設である。
- エ BLUP 法は、最良線形不偏予測法のこと、環境効果、血縁関係などを補正して、個体の育種価を推定する方法である。フィールドデータを用いた育種価推定に特に有効である。
- オ ET は、胚移植のこと、供胚動物から採取した、あるいは体外受精で発生させた胚を、受胎動物に移植し産子を生産することで、牛で実用化されている。

問22 植物のバイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 細胞融合は、植物体から分離した細胞をそのまま PEG 等の化合物や電気刺激を用いて融合させる方法で、様々な体細胞雑種の作出などに使われる。
- イ 茎頂培養は、茎の先端の分裂組織を摘出して培養する方法で、ウイルスフリー苗の作出、栄養性植物の増殖などに用いられる。
- ウ 胚培養は、植物体から胚を取り出して培養する方法で、様々な雑種の作出に活用され、カンキツ、ユリなどで実用品種が作出されている。
- エ DNA 分析は、様々な植物の品種判別を可能とし、表示に係る規制や知的財産の保護などに用いられている。
- オ 遺伝子組換え技術は、ある生物の遺伝子を取り出して別の生物に導入する技術で、交配等の従来の育種法では実現困難な新たな形質をもった作物を作出することができる。

問23 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の将来予測「2060年代に現在よりも全国平均で約3℃気温が上昇するシナリオ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 水稲収量は、北海道では増加し、東北以南では減少する。

イ 麦は、北海道全域が栽培適地となる一方、関東以南では収量が減少し、九州は不適地となる。

ウ リンゴの栽培適地は、徐々に北上し、北海道はほぼ全域が適地になる一方、関東以南はほぼ範囲外となる。

エ ウンシュウミカンの栽培適地は、現在の西南暖地沿岸域から南東北の沿岸部まで拡大する。

オ 肉用鶏の産肉量は、西日本で大きく低下し、15%以上低下する地域もでる。

問24 精密農業に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 近年、開発されたフィールドサーバーは、温湿度や日射量に加え、土壌水分を計測するとともに、作物の生育状況をモニタリングすることが可能である。

イ 精密農業支援ツールとして、収穫作業中に収穫物の水分・質量を測定し、一筆ごとの収穫量、米の平均水分量とその変動値が表示・記録されるコンバインが開発されている。

ウ 精密農業の作業サイクルは、1) 観察、2) 解析・計画、3) 制御、4) 結果、の順のサイクルで構成される。

エ 精密農業支援ツールを活用した事例には、「良食味米生産」、「小麦の適期収穫」、「圃場管理」などがある。

オ 精密農業は、GAP（農業生産工程管理手法）の推進にも大きく貢献できる。

問25 農山漁村における男女共同参画に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産業・農山漁村における男女共同参画に関する数値目標を設定している市町村は、約3割（2007年度末）となっており、これらの市町村で最も多く取り上げられている数値目標は、家族経営協定に関するものである。
- イ 2008年の農業委員会委員統一選挙後、女性農業委員の人数は減少したが、割合は増加した。
- ウ 農協の合併に伴い、農協数や役員数が減少する中で、女性役員数は実人数、割合ともに増加している。
- エ 集落営農組織において、実働メンバーとして女性が参加している組織はほぼ8割となるものの、組織運営全体の意志決定に女性が参画している組織は2割にとどまる。
- オ 農村女性による起業活動は、以前よりグループ経営の方が個人経営より多いという特徴があるが、近年、ますますグループ経営の割合が増加している。

問26 農業生産法人以外の一般企業等の農業への参入に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業に参入した一般企業等の組織形態としては、株式会社が最も多い。
- イ 農業に参入した一般企業等の半数以上は、経営収支が赤字となっている。
- ウ 2010年度末までに、全国で一般企業等の農業への参入数を500法人とする目標が設定されている。
- エ リース方式で貸し付けられている農地の半数以上が、遊休化した農地や遊休化のおそれがある農地である。
- オ 農業に参入した一般企業等の半数以上が農業生産法人化している。

問27 作物に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 水稻の苗は、一般に葉齢の進んだ苗ほど移植後に新根を出して活着できる低温の限界（低限温度）は低い。
- イ 小麦は一般に、寒地ほど秋まき性程度の高いものが、暖地では秋まき性程度の低いものが栽培される。
- ウ 夏大豆は一般に早生で、日長と関係なく花芽分化し、生育期間が短い。秋大豆は晩生で、生育期間が長く、秋の短日条件で花芽分化する。
- エ ジャガイモの塊茎の肥大速度は早生品種で大きく、晩生品種で小さいが、晩生品種は肥大期間が長いため、収量は晩生品種の方が多くなる。
- オ ソバは他家受精を行う他殖性作物で、花には花柱の長さから短柱花と長柱花の花型があり、短柱花と長柱花では受精するが、同じ花型間では受精しない。

問28 野菜養液栽培の特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 根から感染する病気の発生が少ない。
- イ 土づくり、かん水、除草などの作業が省ける。
- ウ 作物の成長が早く、葉菜類では年間の収穫回数が多くなり、収量が増える。
- エ 慣行の土耕栽培と比較すると、効率的な施肥が可能となるため、一般に肥料費が節減できる。
- オ 施設・装置の建設などに多くの経費がかかる。

問29 動物生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 鉄は、ヘモグロビンに大部分が存在し、酸素と二酸化炭素の運搬に重要な役割を果たしている。分娩直後の豚は鉄不足で貧血になりやすいため、鉄剤の投与が一般的に行われる。
- イ 初乳は、分娩後の数日間に分泌され、免疫グロブリンを高濃度で含有する。新生児は、初乳を飲んで母体の免疫抗体を受ける。
- ウ アミノ酸のうち、動物体内で合成できないか、または合成速度が非常に遅いため、体外から摂取しなければならないものを必須アミノ酸という。反芻家畜では、必須アミノ酸は、ルーメン微生物の働きにより胃内で合成される。
- エ 特定の季節にのみ繁殖する動物を季節繁殖動物といい、家畜では馬、牛、羊が該当する。一方、豚や水牛は明瞭な繁殖季節をもたないので、周年繁殖動物として区別される。
- オ 汗腺をもたない鶏は、体表からの体熱放散が少なく、体温の放散は主に呼吸とふん尿によって行われている。そのため、高温下で、鶏は激しく呼吸し、しきりに飲水して軟便を排出する。

問30 土壌改良資材に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地力増進法で、土壌改良資材とは「植物の栽培に資するための土壌の性質に変化をもたらすことを目的として土壌に施されるもの」と定義されている。
- イ 泥炭・腐植酸資材・ゼオライトはいずれも地力増進法における土壌改良資材であり、それらの主たる効果は、土壌の保肥力の改善である。
- ウ VA菌根菌資材は、地力増進法における土壌改良資材であり、その主たる効果は、土壌微生物活性の改善である。
- エ 木炭は、地力増進法における土壌改良資材であり、その主たる効果は、土壌の透水性の改善である。
- オ 炭酸カルシウムは土壌の酸性を改良する効果を持つが、肥料取締法では石灰質肥料に分類される。

問31 植物の病害虫に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 作物の伝染性病害は、菌類、細菌、ウイルスなどを病原として発生し、その中でも菌類によるものが最も多い。
- イ 植物病原糸状菌は他の生物から栄養を取り、種々な胞子をつくって増殖し、この胞子や菌糸片などが空気伝搬、水媒伝搬、虫媒伝搬、土壌伝搬、種子伝搬などにより伝染する。
- ウ 植物病原細菌は、付着した宿主植物の植物表皮組織を破壊して植物体に侵入し、細胞分裂によって増殖する。
- エ ウイルスは、菌類や細菌よりはるかに小さい病原体で、生物の細胞中で増殖し、昆虫による媒介又は接ぎ木や挿し芽などによって伝染する。
- オ センチュウは卵から幼虫になり脱皮を繰り返して成虫となるが、作物に害を与える植物寄生性センチュウは、体長0.5～2mm と小さい。

問32 農業機械には機械と人との接触等による人的災害を防止するために様々な安全装備が施されており、その装備の適正さは「安全鑑定制度」でチェックされている。次の記述のうち、農用トラクター(乗用型)で安全鑑定のチェック項目の対象となっていない項目はどれか。

- ア PTO 軸、動力取入軸及び PTO 軸の防護
- イ 制動装置
- ウ 運転操作装置
- エ 機体転倒時の運転者保護装置
- オ 高温部の防護



問33 食料産業の取組や農商工連携に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 2005年における飲食費の最終消費額74兆円を、生鮮等、加工品、外食に分けた場合、最も大きな割合を占めるのは、外食39兆円である。
- イ 輸入食品の薬物中毒事案をうけ、食品産業のなかには、国産野菜の使用割合を増やす企業もみられる。
- ウ 食品リサイクル法の改正（2007年12月）により、再生利用事業計画の認定制度が見直され、市町村の枠組を越えたりサイクル・ループ構築の取組も進展している。
- エ 農商工連携は、農林漁業者と商工業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産又は需要の開拓等を行うものであり、双方の成長・発展に極めて有効な取組である。
- オ 農商工連携促進法（2008年7月施行）による支援は、農林漁業者と商工業者の共同による農商工連携事業計画又は指導・助言を行う公益法人・NPOによる農商工連携支援事業計画の認定に基づいて行われる。

問34 都市と農村の共生・対流による農村地域の活性化に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 市民農園は、構造改革特区で始まった地方公共団体・農協以外の者による開設に係る規制の緩和が、全国展開されたことにより、増加傾向で推移している。
- イ グリーン・ツーリズムに関心をもつ都市住民は増加しており、農山村で農業体験と滞在を楽しむ旅をしたことのある者は3割を超えている。
- ウ 子供の農作業等の体験学習を推進するには、学校と地域の受入主体との連絡調整を行うコーディネーターの存在が重要であり、その育成が求められている。
- エ 内閣府の世論調査（2008年9月実施）によれば、「積極的に地域に行って農作業や環境保全活動等に協力したい」及び「機会があれば協力したい」という意向をもつ国民は8割におよぶため、このような人々が参加しやすい環境整備が必要である。
- オ CSR（企業の社会的責任）の面等から行われる募金や社員のボランティア活動といった形で農村で活動している企業の製品やサービスを購入・利用することは、間接的に農村地域の活性化に貢献することとなる。

問35 以下の経営指標の組み合わせのうち、正しいものを選びなさい。

	収益性指標	安全性指標	効率性指標
ア	損益分岐点率	労働分配率	流動比率
イ	所得率	総資本回転率	売上高経常利益率
ウ	自己資本利益率	固定長期適合率	総資本回転率
エ	売上原価率	当座比率	自己資本比率
オ	限界利益率	固定比率	原価率

問36 権利化による知的財産の保護、活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 特許権や実用新案権の効力は、それを出願した国にしか及ばないため、輸出拡大を目指す品目に関する技術等の場合には、輸出先国においても権利を取得することを検討するなど、注意を払うことが必要である。
- イ 農業においては、栽培技術だけでなく、気象等の外部環境や施肥量等も、収量、品質に大きな影響を及ぼすため、農業技術の特許を出願する場合、出願書類の「特許請求の範囲」に、発明に直接は関係しない精緻な条件設定を記載することが必要である。
- ウ 権利取得の効果を活用する方法として、「特許を活用した農産物」として販売することにより、品質への信頼性を高め、ブランド価値を向上させるなど、権利取得そのものをPRすることによって保護を図る方法がある。
- エ 特許権や実用新案権だけでなく、その技術により生産した農産物についての商標権や育成者権など他の知的財産権を取得することによって、総合的かつ相補的に権利を保護する方法がある。
- オ 特許権・実用新案権を許諾することとなった場合には、具体的な許諾契約条件等を定め、契約を締結することとなるが、許諾契約条件として、許諾の種類、許諾期間、許諾料、許諾を受けた者の義務などを定めておく必要がある。

問37 育成者権に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 育成者権は、品種登録により発生する権利で、権利が存続する期間は、品種登録日から25年（ただし、果樹等の永年性植物は30年）である。
- イ 育成者権者は、業として登録品種、登録品種と明確に区別されない品種、従属品種及び繁殖のため常に登録品種を交雑させる必要がある品種を利用する権利を専有する。
- ウ 農業者による自家増殖については、原則として育成者権の効力は及ばないこととされているが、栄養繁殖をする植物に属する品種の種苗を用いる場合には育成者権の効力が及ぶことがある。
- エ 登録品種を新品種の育成等の試験研究のために利用する場合も、育成者権者の許諾を得る必要がある。
- オ 育成者権者が育成者権を利用する方法としては、種苗の独占的な生産や販売、育成者権の譲渡、利用権の設定などの方法がある。

問38 地域団体商標に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 登録された地域団体商標よりも後に出願された他人の同一または類似の商標出願は、原則として、商標登録を受けることができない。
- イ 商標権者またはその構成員が、商品の品質について誤認を生じさせる商標の使用をしたときは、請求により商標権が取消されることがある。
- ウ 地域団体商標の商標権者の構成員は、特別に通常使用権を設定しなくても商標を使用することができる。
- エ 登録された地域団体商標については、その商標権者は専用使用権を設定することはできない。
- オ 地域団体商標の商標権は、財産権として自由に譲渡することができる。

問39 協同農業普及事業についての記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 普及指導員の任用資格は、農林水産大臣が行う普及指導員資格試験に合格した者及び一定の職務経験を有する者とされている。
- イ 普及指導センターは、農業者に対し農業経営又は農村生活の改善に関する情報の提供等を行う。
- ウ 都道府県知事は、普及指導員の技術及び知識の向上を図るため、計画的に、普及指導員についての研修を実施するよう努めなければならない。
- エ 農林水産大臣が定める協同農業普及事業の運営に関する指針には、普及指導活動の基本的な課題等が規定され、都道府県は、この指針を基本として、地域の実情を踏まえ、協同農業普及事業の実施に関する方針を定めることとされている。
- オ 普及指導員の職務は、任用されている都道府県の区域内で普及指導活動を行うことであり、他の都道府県において普及指導活動を行うことはこれに含まれない。

問40 普及指導活動に関係する次の語句の説明のうち、最も不適切なものを選びなさい。

	語 句	説 明
ア	コーホート分析	ある特定の年齢階層に属する人口をコーホートといい、その時間の経過による変動の将来予測等に用いられる分析手法で、普及指導活動においては、地域の農業従事者の将来予測等に用いる。
イ	C S	顧客満足度と訳され、事業活動等を顧客の目で評価し、それを今後の事業活動等を向上させるための指標とすることで、普及指導活動の評価にこれを活用し、顧客たる農業者の満足度を次期計画に反映させる取組が行われている。
ウ	K J 法	様々な人の意見等をカードに記入し、続いて、その内容によりカードのグループ化を行うこと等により、新しい発想とアイデアを生む技法である。
エ	展示ほ	新技術等を現地のほ場で再現、実証する場のことで、農家に新技術等を見せることを目的とする。
オ	集団指導	特定の課題等により編成される集団に対して指導を行う方法で、効率的な普及指導活動に資する指導方法である。